

# 「佐川氏説明の法的義務なし」

大阪地裁

## 「森友」改ざん遺族の訴え棄却

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省の決裁文書改ざんを苦に自殺した近畿財務局職員、赤木俊夫さん（当時54歳）の妻が、改ざんを主導した佐川宣寿・元理財局長（66）に1650万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁は25日、妻側の請求を棄却した。中尾彰裁判長は、国家賠償法の規定に基づき公務員個人は賠償責任を負わないと判断。佐川氏について「遺族に説明や謝罪をする法的義務は発生しない」とも述べた。

妻の雅子さん（51）は2020年3月、国と佐川氏を

相手取って提訴したが、国は21年12月に自殺と改ざん作業との因果関係や約1億円の賠償請求を全面的に受け入れる「認諾」を表明。佐川氏との訴訟だけが継続されていた。

判決は18年6月に公表さ

れた財務省の調査報告書の内容を引用する形で、改ざんは組織的で、佐川氏が方向性を決定つけたと認定。ただ、国賠法は公務員個人が職務中の行為で他人に損害を与えた場合、国が賠償責任を負うと定めており、

「佐川氏個人は責任を負わない」と結論付けた。

赤木さんは学園への国有地売却が発覚した17年2月以降に数回、財務省の指示で改ざん作業を強いられた。うつ病を発症して休職し、18年3月に自死した。

訴訟では、赤木さんが改ざんの詳細な経緯を記録した「赤木ファイル」が開示された。佐川氏の「直接指示」を示すメールも含まれていたが、指示の動機や背景などは今も解明されていない。【山本康介】

毎日 11/26

## 文鮮明氏発言録と自民

### 関わりの再調査が必要だ

なぜ自民党はこのような教団と長年関係を持ち続けてきたのか。疑問は増す一方だ。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）創始者の文鮮明氏が行った説教の発言録の内容を、毎日新聞が日本の教団広報部に内容を確認した上で報じた。

1998年に韓国の信者に向け、日本国内にある預貯金を「皆さんのためのもの」と語った。80年代以降、霊感商法や高額献金のトラブルが問題になっていた。

教団は現在、日本と韓国の関係は「対等」と強調するが、当時は日本を活動の「資金源」とみなしていたことがうかがえる。

文氏は2002年に日本の天皇

を「平凡」と表現し、その後、長崎県の対馬を「韓国の土地」と明言した。伝統と国益の「保守」を掲げる自民の主張と相いれない。

区共産主義や家族観で同調したとしても、根底にある文氏の考えを知らなかったのか。それとも、選挙支援を受けられることを優先して目をつぶったのだろうか。肝心の疑問が解消されていない。

教団が政界工作の足がかりにしたのが、安倍晋三元首相の祖父・岸信介元首相を源流とする派閥・清和会（現安倍派）だった。冷戦下、区共政治団体「国際勝共連合」を発足させ、文氏は「岸首相（の時）から私が（日本の政界に）手を出した」と振り返っていた。

89年の説教では、安倍氏の父、晋太郎元外相が領袖だった清和会を中心に、国会議員との関係強化を図るよう訴えていた。地方議員への働きかけも呼び掛けた。06年に第1次安倍晋三政権が発足した直後には、安倍氏の「秘書室長」との面会を信者に指示した。

教団は発言録について「信者の拝読用で、行動指針として特別に使われることはない」と説明する。だが、実際、党の調査で接点が最も多かったのは安倍派だ。各地の地方議会でも関わりが明らかになっている。

働きかけを受けていたとされる安倍氏は21年に教団関連団体のイベントにビデオメッセージを送り、清和会の領袖だった細田博之衆院議長も接点があった。

自民は「関係を絶つ」と言う。全容の解明には、過去の経緯を含め、細田、安倍両氏についての調査は避けて通れないはずだ。

毎日 12/7

歴史的なインフレーションに見舞われている米国。背景には、深刻な人手不足に伴う賃金上昇があるという。果たして何が起きているのか。首都ワシントン周辺を歩いた。

## 歴史的な米インフレ

「おさんは増えている家族連れでにぎわう。しか  
のに働き手は全然足りな  
い。1人で3人分は働いて  
いるよ」。11月下旬、米東  
部メリーランド州にある大  
手量販店「ターゲット」の  
商品売の場で、男性マネジ  
ャー(68)がそうこぼした。  
本来は従業員を指導する立  
場だが、人手が足りないた  
めレジ付近で客の案内に立  
っており、目の前には20人  
近い行列ができていた。

感謝祭やクリスマスなど  
の年末商戦に向け、店舗は

家族連れでにぎわう。しか  
し、レジ打ち担当やセルフ  
レジの案内係が足りておら  
ず、売り場付近は大混雑。  
大型のショッピングカート  
にクリスマスツリー飾りな  
どの商品を詰め込んだ大勢  
の客が、手持ち無沙汰な様  
子で順番を待っていた。

米国では歴史的なインフ  
レーションが続いており、10月の消  
費者物価指数は、前年同月  
比7.7%上昇した。ピーク  
だった6月の9.1%からは  
伸びが鈍ったが、約40年



米国の年末商戦「ブラックフライデー」で混雑する量販店  
＝米東部メリーランド州で11月25日

に悩む。訪れたメリーラン  
ドの店舗では、最低時給を  
同州が定める12.5ドル(約  
1713円)を大きく上回  
る16.75ドル(約2295円)

に引き上げ、店舗商品を10  
%引きで購入できる特典な  
どをPRしたバート急募「  
の看板広告を店頭に掲げて  
いた。

しかし、同店近くでは、

## 人手不足深刻⇨全業種で賃金上昇

# レジ打ち時給200円以上

ぶりの記録的な高水準だ。  
ただ、その要因は変化し  
つつある。これまでインフ  
レーションを主導してきたのは石油  
や食料品価格の高騰で、背  
景にはロシアのウクライナ  
侵攻や世界的な供給網の混  
乱があった。だが、こうし  
た要因は徐々に小さくなっ  
ており、代わって目立つよ  
うになったのが賃上げだ。  
人手確保のためあらゆる業  
種の賃金上がり、それが  
サービスモノの販売価格  
に転嫁されて物価を押し上  
げている。

米国の11月の失業率は3  
・7%と、新型コロナウイルス  
禍前の2019年とほ  
ぼ同じ低水準だ。これは、働  
きたい人がほぼ全員仕事に  
就ける「完全雇用」に近い状  
態とされる。労働市場は売  
り手市場となっており、時  
給も上昇。米労働省による  
と11月の平均時給は1年前  
に比べ5・1%上昇した。

取材したターゲットは、  
全米で約2000店舗を展

開する量販チェーンだ。人  
手確保のため22年に店舗や  
物流施設で働く従業員の最  
低賃金を時給15〜24ドル(約  
2055〜約3280円)  
に引き上げることを選択。  
週25時間以上働く従業員へ  
の医療保険料支給を含め、  
総額3億ドル(約411億円)  
を待遇改善につぎ込んだ。

それでも現場は人手不足

安売りのスーパーのレジ打ち  
が16〜18ドル。量販店売の場  
が15・65〜18ドル。ドラッグ  
ストア売の場が15・65〜19  
ドル。など、目を疑うよう

な好条件の募集がズラりと  
並ぶ。ターゲットの男性マ  
ネジャーは「うちよりの好待  
遇の募集が少なくない。競  
争はどんどん厳しくなる」  
と話す。

←(前頁から)

# 「働けるのに働かない」200万人

コロナ禍前も米国の景気は拡大していたが、これほどの人手不足は起きていなかった。なぜ今、深刻な事態となっているのか。

米国では、コロナの感染拡大で大量の失業者が発生。20年3〜4月には約2200万人が失業し、失業率は14.7%と戦後最悪の水準を記録した。

その後の社会活動の再開で失業した人々は再び仕事に就いたが、米連邦準備制

度理事会(FRB)のパウエル議長によると、労働者の数は「想定より350万人少ない」という。

16歳以上の生産年齢人口に占める労働力人口(働く意思がある人)の割合を示す「労働参加率」を見ると、今年11月は62.1%。コロナ前の63.4%に比べると1ポイント以上低い。特に50代の労働参加率が低くなっており、コロナで早期リタイアを決めた高齢者を中心に「働けるのに働かない」人の数が増えているようだ。このような人は200万人ほどいると見られている。

なぜ、働かないのか。米国ではコロナ禍の経済対策として、20〜21年の約1年間で3回にわたり計最大3200億の現金が個人に支給された。さらに、失業手当にも週600ドル(後に300ドルに減額)が加算され

た。経済活動がストップする間に支出が急減したこともあり、今なお家計全体で1.3兆ドルの剰剰貯蓄があると試算されている。無理に働かなくても生活できる世帯が増えたわけだ。

生活に余裕ができたため、仕事を選んで転職を繰り返す人も増えた。特に人手不足が深刻化しているサービス業の現場ではそうした人が多いようだ。メリランド州の家電修理工、ロジャール・ヒックスさん(40)によると、繁忙期に訪問修理を手伝ってもらっていた同業者たちは、コロナで仕事を辞めた後、戻ってこなかった。ヒックスさんは「彼らは失業で補助金をたくさんもらって生活していた。今も定職に就かず、必要に応じて、短期の職を

渡り歩いていると思う」と話す。

人手不足の解消はインフレ抑制の力を握るが、パウエル氏は「労働への参加を促す政策は、効果が出るのに時間がかかる」として、「物価の安定を取り戻すための道りは長い」との見通しを示している。

米国では、もともと高齢化に伴う出生率低下やトランプ政権時代の移民抑制策で、コロナ前から労働力確保が潜在的な課題となっていた。米リッチモンド連銀のバーキン総裁は12月2日、米南部バージニア州での経済フォーラムで、労働力不足の解決策の必要性を訴えた。

バーキン氏が例に挙げたのが、日本とカナダの政策だ。バーキン氏によると、日本では00〜19年、定年延長や雇用補助金などで、60〜64歳の高齢者のうち働く人の割合が19.3ポイント上昇し、70.3%になったが、米国は56%にとどまるという。また、育児休暇制度や柔軟な働き方を認めるカナダでは、コロナ前の20年間で女性の労働参加率が5ポイント以上高まった。一方、米国ではこの間、1ポイント近く下がったという。バーキン氏は日本やカナダの政策について「米国で検討する価値がある」と訴えた。(ワシントン大久保渉、写真も)

# 共働き稼ぎ増も実感薄く

K 12/4

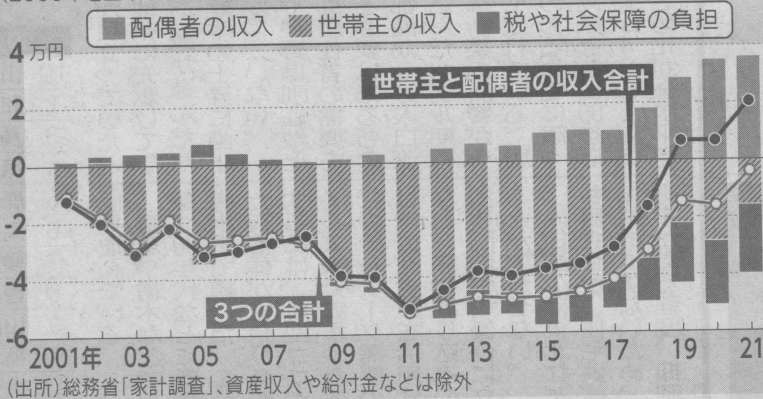
日本の世帯収入が上向いてきた。配偶者の平均月収が2018年ごろから増え始め、世帯あたりでみた稼ぎはこの5年で約1割増えた。もっとも手取りベースでは約20年前の水準を回復していない。せつかく共働きで収入が上乘せられても税や社会保障費の負担に打ち消され、回復の実感が乏しい。

## チャートは語る

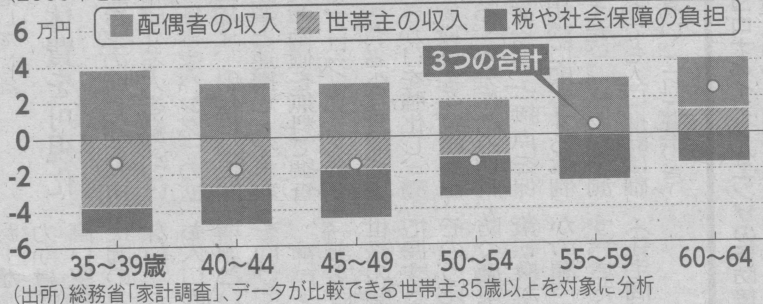
AR NIKKEI

### 世帯収入、5年で月5万円増 税・社会保障費で相殺

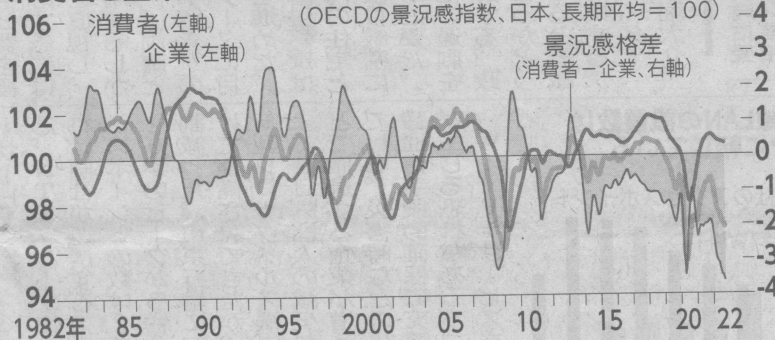
「共働き」で収入増加も、税・社会保障負担が重荷に  
(2000年を基準とした所得変動、月次平均、2人以上の勤労者世帯)



高年齢層以外の所得は2000年の水準に届かず  
(2000年を基準とした2017～21年平均の所得変動、2人以上の勤労者世帯)



消費者と企業との景況感格差は9月時点で過去最大に



日本人の年収は伸び悩みが指摘されてきた。よく引用されるのが経済協力開発機構(OECD)の年間賃金のデータだ。このデータは個人ベースの値だ。総務省の家計

調査で「2人以上の勤労者世帯」をみると様子が違ってくる。まず世帯主の収入が厳しいのは同じだ。08年のリーマン・ショック後に

一方、配偶者の月収平均は00年以後、5万円台で横ばいだったが18年ごろから伸びが加速し21年は9万円台になった。女性の配偶者の有業率が00年の39%から21年に54%

約1割(5万円)増えた。だが肌感覚として回復の実感が高まらない。物

価ベースで米国は30年前の5割増、OECD平均が35%増なのに対し、日本は5%増にとどまる。このデータは個人ベースの値だ。総務省の家計

月平均で約41万円と00年に比べ5万円ほど減った。その後は上向いたものの21年時点でも44万円と00年より1万円ほど少ない。

の女性が働きやすい環境が整ってきたことや、世帯主の収入減で働く必要性が高まった人が増えたことなどが背景にある。夫婦の収入は配偶者が補う形で伸び、19年に月52万円とようやく00年を上回った。20年はコロナ禍で減ったが21年は53万円と上向き、この5年で

価上昇の影響だけでなく、税金や社会保険料の負担増が大きいためだ。負担は高齢化の加速で12年ごろから増え始め、21年は11万円と00年より約2万5千円(約3割)増。働き始めた配偶者では世帯主の扶養対象でなくなったことで新たな負担が発生した人もいる。

収入から税・社会保障費を差し引いた手取りは月42万円と00年をなお4000円ほど下回る。特に若い世代が厳しい。家計調査で比較できる35歳以上の世帯をみると、60歳以上は定年延長などで働く人が増えて増加したが、54歳までの世帯はすべてマイナス傾向だ。

自由に使える可処分所得(3面きょうのことば)が伸び悩めば消費は上向きにくく、経済の足を引っ張る。OECDの景況感指数で日本の家計は19年以降、中立水準の100を下回る。直近の9月は消費者と企業の指数の差が82年以降で最大に開いた。

打開策はどこにあるのか。よかつやく増えてきた配偶者の収入をさらに底

上げできるかが一つの力だ。配偶者は労働参加が増えたとはいえ賃金水準が低い非正規雇用が多い。非正規比率は男性が2割程度なのにに対し女性は5割を超える。医療費などの支出を抑える努力も欠かせない。社会保障費は特に一貫金水準が低い若年層の負担感が強い(日本総合研究所の蜂屋勝弘・上席主任研究員)。今後も高齢化で増えることが見込まれる負担をどこまで抑制できるかが課題だ。

明治大学の田中秀明教授は「支出先の見直しも大事だ」と話す。日本は社会保障の支出の約85%を年金と医療が占め、職業訓練など人への投資が欧米に比べて少ない。「失業者のリスクリング(学び直し)の拡充などで成長産業への労働移動を促せば、家計の稼働力を底上げできる」(田中教授)

共働きの浸透という働き手の「量」の拡大の勢いを保ちながら、一人ひとりの手取りを増やす「質」も充実できるかが試されていく。

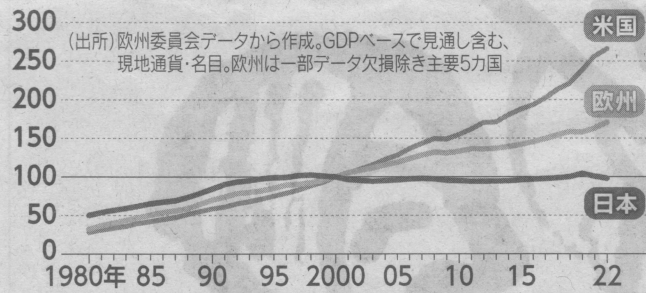
(真鍋和也)

日経 12/4

### 手取り収入、日本伸び悩み

### 可処分所得

家計の可処分所得、欧米との差が広がる (2000年=100)



▽: 家計の収入のうち、政府への税金や社会保険料などの支払いを差し引いた、いわゆる「手取り」の部分。食品やサービスへの消費などに自由に回せるお金にあたる。収入には労働の対価である賃金のほか、資産運用などによる収益を含めることも多い。総務省によると、2021年の2人以上の

きょうの「3面きょう」

▽: 日本の家計の可処分所得は全体として伸び悩んでいる。欧州委員会によると、00年と比べて21年は横ばいにとどまる。米国(約2・6倍)や欧州(約1・6倍)と比べて大きく見劣りする。収入が伸び悩んでいることと、社会保障負担が膨らんでいることの両面の理由がある。

▽: 家計が苦しいと支出に影響が出る。例えば消費支出に占める食費の割合である「エンゲル係数」をみると、日本では2020年に26%と00年以降で最高となり、21年も25%強と2番目に高かった。手取りが少ないほど食費が優先されて娯楽費などが削られる。エンゲル係数の高さは生活に余裕がないことを示すとされる。足元で進む食品などのインフレがさらなる懸念材料となっている。

日経 12/4

# 日銀、保有国債に含み損

8749億円、異次元緩和下で初

日銀が28日発表した4～9月期決算で、保有国債の時価評価が2013年の異次元緩和導入後初めて簿価を下回り、含み損に転落した。米欧の利上げをきっかけに、日本でも金利上昇（債券価格は下落）が進んだためだ。満期保有が前提のため直ちに経営を揺るがすわけではないが、政府が発行する大量の国債を日銀が事実上無制限に引き受ける構図に、市場の厳しい目が注がれる可能性がある。

## 金利上昇に脆弱、露呈

日銀の保有国債で含み損が生じるのは、量的緩和を解除した06年3月末以来、16年半ぶり。含み損の規模は現行の会計制度が始まった1998年以降で最大となる。

日銀は年2回の決算時に保有国債の簿価と時価を公表している。9月末時点の簿価は545兆5211億円、時価は54兆6462億円だった。差額の8749億円が含み損となる。3月末時点では4兆3734億円の含み益だったが、半年で全額が吹き飛んだ。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは3月末時点で0・21%だったが、9月末には日銀が上限とする0・25%近くにまで上昇した。日銀が

長短金利操作の直接の対象としない20年金利は0・3%程度上がって1%に達し、30年金利も0・5%近く上昇し、1・4%程度となった。超長期金利は足元でさらに上昇しており、含み損も拡大していると思われる。

日銀は13年4月に始めた異次元緩和で国債を大量に購入して市場に資金を流し込んできた。現在は長期金利を上限の0・25%に抑え込むため、国債を無制限に買い入れていく。やがて日銀が政策

保有国債が含み損に転落  
(3月末と9月末時点)



修正に追い込まれるとの懸念もあってヘッジファンドなどが国債売りに動き、日銀の購入額が膨らんでいる。QUICKによると、日銀は発行済み長期国債の51・2%を保有している。

日銀は国債について満期保有を前提とした会計処理を採用しており、時価が下落しても収益が悪化するのではない。ただ、含み損が拡大するにつれ、市場が日銀の財務状況に不安を感じ始めれば、金利や為替などにも影響が及ぶ可能性がある。

海外でも中央銀行が保有する債券の含み損が拡大している。オーストラリア準備銀行（中銀）は保有債券の時価評価して

おり、9月に純資産がマイナスに転じる債務超過に陥ったと公表した。米連邦準備理事会（FRB）は日銀と同様に満期保有を前提としているが、含み損が純資産を大幅に上回っている。

超低金利下で国債購入を膨らませたため、日銀保有の国債の運用利回りは0・221%と極めて低い水準にある。本格的な利上げ局面を迎えれば、含み損が膨らんでいくことは避けられない。

野村証券の中島武信氏によると、金利全体が0・4%上昇すれば、国債の含み損が自己資本を上回り、日銀も実質的な債務超過に陥るといっている。

もう一つ、含み損とは別の問題もある。将来の利上げ局面で

は、日銀が保有国債から受け取る金利収入が、銀行が日銀に預けている当座預金への利払いを下回って逆ざやに陥るリスクが懸念されている。保有国債の金利収入はすくなくはない一方、日銀が支払う金利は即座に増える。逆ざやが広がれば、債務超過に陥る可能性がある。

東短リサーチの加藤出氏によると、現在の資産状況などを前提にして当座預金に付ける金利を0・5%に引き上げると逆ざやが発生する恐れがある。逆ざやが広がれば、日銀の利益が減ることを通じて事実上の国民負担が生じる。

出ている。日銀は自ら通貨を発行できるため、債務超過になっても資金繰りには行き詰まらない。ただ、利ざや縮小や逆ざやで日銀の利益が減れば、国への国庫納付金が減ることを通じて事実上の国民負担が生じる。

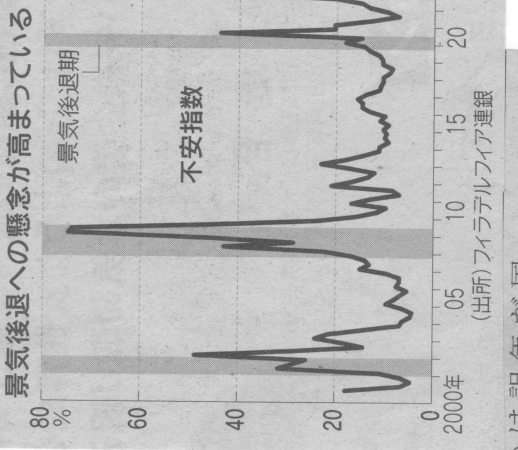
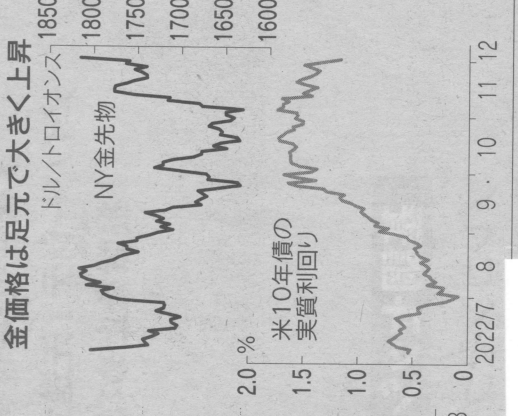
# 金、米景気不安で逃避買い

## 2年半ぶりの大幅高

### 1800ドル回復「安全資産」に評価

金価格が上昇している。1日、節目となる1オンス1800ドル台を3カ月半ぶりに回復した。1日の上昇幅は2年半ぶりの高水準。金は自身に価値があり、景気悪化局面で買われやすい。米国の景気後退懸念が一段と高まったため、「安全資産」として買いが入った。金利がつかない特徴から、国債の実質利回りが下落すると相対的に金の価値が高まる。米連邦準備理事会（FRB）が利上げペースを減速するとの観測も金の投資妙味を高めている。

国際指標となるニューヨーク先物（中心限買）は1日、8月半ば以来となる1オンス1800ドル台に回復した。終値は前日比



55・3ドル（3%高）の1・815・2ドル。終値ベースの1日の上昇幅は新型コロナウイルスの感染が広がり始めた2020年4月

以来の高水準となった。マーケット・ストラテジ・インスティテュートの亀井幸一郎代表は「短期筋のショートカバー（売り方の買い戻し）に加え、新規の買いもあったようだ」と話す。金価格は11月初めにつけた年初来安値から反発基調を描き、直近1カ月で約1割上昇した。

日経 12/3

## 中国、金の保有1.6%増

### 3年2カ月ぶりプラスドル離れ加速？ 11月末

【北京 山川伊織】中国人民銀行（中央銀行）が7日発表した2022年11月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約1980トンと10月末から1.6%増えた。増加は19年9月末以来3年2カ月ぶりだ。世界的なインフレが進むなか、安

全資産として輸入を増やしてきた。ドル離れの動きを加速させているとの見方も出ている。中国税関総署によると、22年11月の金輸入額は600億ドル（約8兆2200億円）近くに上る。過去の同期間と比較すると、確認できる17年

以降で最大だ。人民銀行以外に、国有銀行などが保有しつつは、外貨準備以外の形で安全資産を増やしている可能性もある。一方で米国債の売却を進めている。米財務省によると、中国の保有額は昨年末から9月末にかけ

日経 12/8

て13%減った。金利上昇で保有する米国債の価格が下がるのを避けたとの見方があるほか、ドル離れを進めた

と見ることもできそう。11月末の外貨準備は3兆1175億ドルと10月末から651億ドル増え

た。ドルが主要通貨に対して下落したため、ドル換算の評価額が増えた。増加は2カ月連続となる。

# コーヒー豆急落

## 2月比4割安 1年5カ月ぶり安値

国際価格

高級コーヒー豆（アラビカ種）の国際価格が急落している。2月の直近高値に比べ4割安、1年5カ月ぶりの安値圏に沈む。一大消費地の欧州では、急激なインフレで景況感が悪化。コーヒーの消費が鈍り、需給を敏感に映す先物取引所の在庫が急増した。主産地のブラジルでも生産の回復が見込まれる。国内のコーヒー製品にも影響する可能性がある。

### 景況悪化、欧州消費鈍る

アラビカ種の国際指標となる米インターコンチネンタル取引所（ICE）のニューヨーク先物（期近）は12月2日現在、1磅160・15磅。直近の高値だった2月上旬の255



欧州圏の需要が低迷し高級コーヒー豆在庫が増加

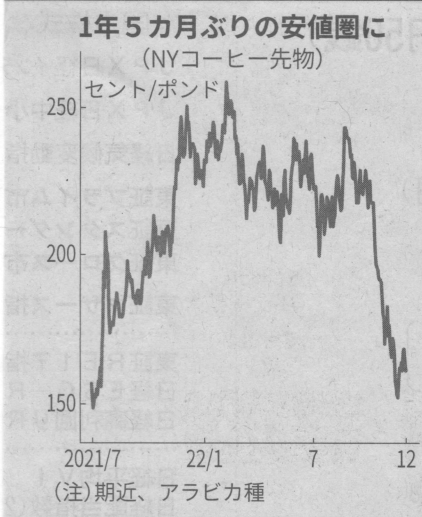
8・35に比べて38%安い。10月に入って下げ足を速め、11月21日には一時150・45と2021年7月以来の安値に低迷。その後も上値が重い。背景にあるのが欧州の

需要減だ。米農務省によると、2021年度の欧州連合（EU）域内のコー

ヒー消費量は世界の26%を占める。欧州ではウクライナ危機を背景に急速なインフレが起きてい

る。EUによると、ユーロ圏の11月の消費者物価指数は前年同月比10%高

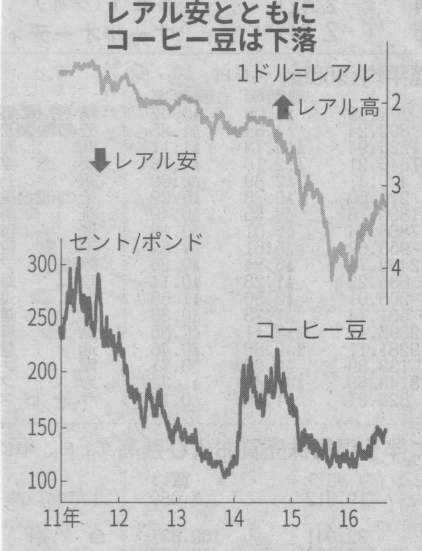
く、2カ月連続で2ケタ上昇だった。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制へ大幅利



ブラジルで2023年1月に左派政権が発足すること、市場の弱材料になっている。次期政権を率いるルラ元大統領は社会保障の充実を掲げる。歳出拡大で財政が悪化すればレアル安が進み、ドル建てで取引するコーヒーの輸出が増えるとの懸念を呼んでいる。ルラ氏は大統領選出馬を表明した5月上旬から投票が始まる10月上旬まで、支持率首位を維持。レアルはその間に下落した。財政悪

### ブラジル次期政権、レアル安進むと…

### 「輸出増」市場の弱材料に



化が意識されたのが一因とアルは対ドルで最大6割強みられる。経済低迷下で財下落。コーヒー豆の輸出量政拡張政策を続けたルセフは増加傾向だった。政権期（11～16年）に、レ石光商事の高野氏は「低

ちんでいる」と指摘する。消費減のシグナルとして市場関係者が注目するのが、先物取引所の「認証在庫」の急増だ。取引所の先物取引には最終決済時に現物を受け渡しできる仕組みがある。受け渡しに備え、取引所が品質を認めた商品を在庫として確保している。ICEは米国や欧州に、アラビカ種の認証在庫の拠点数を複数設けている。多くの拠点の在庫量が10月末比ほぼ横ばいで推移するなか、欧州の拠点であるベルギー・アントワープは、在庫が12月2日現在で約55万袋（1袋は60キログラム）増えた。豆の売り先がなくなった域内の取引業者が、受け戻しでの売却を期待して拠点に持ち込んだとみられる。アントワープでは認証待ちのアラビカ種も約43万袋と10月末の4倍以上増えている。「認証在庫の100万袋の突破も視野に入っており、需給の緩みによって今後も相場の上値が重くなりやすい」（石光商事の高野氏）という。

ICEの総認証在庫は22年に入り、産地の天候不順などの影響で減少の一途だった。11月3日には約38万袋と1999年以来23年ぶりの低水準となった。だが12月2日には約61万袋と6割増え、9月中旬以来の水準まで戻っている。アラビカ種の最大産地であるブラジルでは、好天による豊作が見込まれている。コーヒーの開花期にあたる10月までは、相次ぐ長雨や干ばつの影響で生産に先行き不透明感があつた。足元は安定した気候が続く。23～24年度も「産地の開花、結実の状況が良好のため豊作が期待できる」（丸紅の荒井健介飲料原料第一課長）。

UCC上島珈琲（神戸市）やキーコーヒーといった国内メーカーは、これまで豆の価格高騰や円安の進行を背景に、コーヒー製品の値上げを実施してきた。需給緩和で国際相場が一段安となれば、製品値上げの動きにも歯止めがかかる可能性がある。